

諸外国における行政管理の実態把握に関する
調査研究報告書

—IIAS 国際大会（南アフリカ・ベラベラ大会）における発
表論文等の収集、分析・整理—
（概要版）

令和3年10月

一般財団法人 行政管理研究センター

1. 国際行政学会南アフリカ・ベラベラ大会概要

2021年のIIASの研究大会は、南アフリカ共和国北部のベラベラ市において開催された。本大会の概要は以下のとおりであり、5日間にわたり各種研究報告が行われるとともに、総会及び管理委員会等運営に関する会議が開催された。当初はベラベラの保養地 ATKV Klein Kariba Resort における対面及びオンラインでのハイブリッド開催で行われると予告されていたが、COVID-19の影響がまだ収まっていないことから、2020年の90周年記念大会に引き続き2年連続してオンラインにて開催されることとなった。

【IIAS 南アフリカ・ベラベラ大会概要】

日程	2021年7月26日(月)～7月30日(金)
開催地	オンライン (Zoom) 南アフリカ共和国リンポポ州ウォーターバーグ県ベラベラ市 (Bela Bela, Waterberg District Municipality, Limpopo Province, South Africa) (当初の開催予定地及びホスト所在地)
参加者	詳細不明 ¹

出典：行政管理研究センター作成

2. 研究大会プログラム

本大会では、「行政と第4次産業革命 (Public Administration & Industry 4.0/4IR)」を共通テーマとし、昨年度からの世界的課題である COVID-19 対策についても多く取り上げられた。

近年の国際行政学会の大会では、2017年のエクサン・プロヴァンス大会では「移民・難民問題」がテーマとして議論され、2018年のチュニス大会では、「統治機構のレジリエンス (弾力性)：努力、適応、維持」が議論され、2019年のシンガポール大会では「効果的で、説明可能な、包括的ガバナンス (Effective, Accountable and Inclusive Governance)」、2020年の90周年記念大会では、「気候変動対策に向けたパブリック・ガバナンス (Public Governance for Climate Action)」が議論されるといった形で、行政が直面している課題についての議論が交わされてきた。行政は様々な環境の変化に対応していくことが常に求められる。2015年の国際連合における持続可能な開発サミットにおいて採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」

¹ 例年大会事務局から大会参加者数の報告があるが、本大会に関する報告は2021年10月時点ではなされていない。なお、2021年4月時点での大会での報告申込者は394名である (これは大会における研究報告申込者数であり、実際の参加者数とは異なる)。2021年4月付IIAS事務局発行ニュースレター。

²を提示するが、SDGsの達成に向けて、政府及び政策立案者は第4次産業革命を可能にするメカニズムの導入が必要であるとされる。本大会では、こうした試みに政府がどのように対応すべきかなどについて議論が交わされた。

(1) 全体会合

本大会では、開会式をはじめとするいくつかの全体会合がもたれた。

(2) 分科会

各分科会における発表者は事前に大会ウェブサイトにて報告概要及び論文を掲載することとなっており、参加者は事前、事後にこれらの論文を適宜参照することが可能となっている。本調査研究では、大会ウェブサイトに掲載された報告論文のなかで、本大会メインテーマに関係するもの及び我が国の中央政府における行政管理に有意であると考えられる論文を中心に、以下にピックアップした。なお、これらの論文は大会ウェブサイトの研究大会参加者へのみ閲覧が許されたページにて提供されているものであり、その大半が「未定稿」として引用、参照を認められていない資料である。

紹介する論文を報告の内容で大別すると、次のとおりである。

- 「行政と第4次産業革命」(本大会メインテーマ)に関係するもの
 - ・ Dennis Stan Chinseu, ‘Public Administration in the Fourth Industrial Revolution’ 「第4次産業革命における行政」
 - ・ Vincent-Mc-Bride, European Training Foundation, ‘Industry 4.0, framework, and platform’ 「第4次産業革命、構造及び環境」
 - ・ Giuseppe Andrea Primerano, ‘Public Administration and Fourth Industrial Revolution. The challenge of digital sustainability’ 「行政と第4次産業革命：デジタル持続可能性への挑戦」
 - ・ Anton Brewis, ‘Training and re-training of the South African Public Service - workforce for the 4th Industrial Revolution: the training programme design’ 「南アフリカの公務員の研修と再研修—第4次産業革命のための労働力：研修プログラムのデザイン」
 - ・ Shi Xinyuan, ‘Challenges and Opportunities: Chinese Civil Servant e-Learning In The Fourth Industrial Revolution’ 「課題と機会—第4次産業革命における中国公務員のeラーニング研修」

² 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標(SDGs)」については、以下を参照。

国際連合広報センター：

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

- ・ D B Jarbandhan, T Majam, ‘Data driven human resource management in the Fourth Industrial Revolution (4IR). The strategic use of HR data and data analytics for a capable South African Public Service’ 「第4次産業革命（4IR）におけるデータ主導の人的資源管理。南アフリカの有能な公共サービスのための人的資源データとデータ分析の戦略的使用」
- その他、行政管理に関するもの。
 - ・ Mr DJ Nkala, ‘Analysis of the Performance Management System in the provincial Department of Public Works, Roads and Transport, Mpumalanga South Africa’ 「南アフリカムプマランガ州公共事業・道路交通省における性能管理制度の分析」
 - ・ Tim A. Mau and Jeremy Ernest, ‘Subnational Public Sector Leadership Competency Models in Canada’ 「カナダにおける地方公共部門リーダーシップコンピテンシーモデル」

3. 報告内容の分析と我が国の行政管理への示唆

上記に抽出した諸論文及び本大会のメインテーマである「行政と第4次産業革命」をはじめとする本大会の諸議論を踏まえ、本大会での研究報告内容等を以下に総括する。本大会において主として検討されたのは、第4次産業革命に行政がどう対応していくのかという点である。第4次産業革命は、単なるデジタル化ではなく、デジタル化を背景とした業務プロセスや意思決定過程の変革を目指すものであり、行政においても、単なるシステム導入に留まるものではなく、行政運営、政策立案そのものをデジタル化に合わせて変革していくことが必要となる。本報告でも取り上げたように、そこでは行政の在り方論といったものに留まらず、職員の在り方の変革・それに至る研修等といった取り組みが必要となってくる。こうした取り組みは全世界で同時に必要となってきたものであり、諸外国の事例は我が国行政にとっても大いに参考になると考えられる。

こうした第4次産業革命に限らず、行政を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況の中、国民・市民のニーズも様々に変化する中で、行政が対応していくことは容易ではない。我が国をはじめとする先進国においては、高齢化・高福祉化に伴う財政面負担の増大が大きな課題となっており、我が国においても「持続可能な社会保障」が議論となるなど、統治システムの維持は大きな課題となっている。さらに、IIAS の場には発展途上国の参加も多く、これらの国々では統治システムの整備自体が途上であり、システム整備だけでなく、環境の変化への対応も迫られている。さらに、本大会の対面での開催地となるはずであった南アフリカや2018年の開催国であるチュニジアのように、近年の政治変動で統治システムについて根本からの再構築を余儀されなくなった国も多い。こうした国においては、様々な行政ニーズに対して何を優先し、何に対処しつつ国民・市民のニーズにこたえるかは、統治

システムの安定にもつながる重要な問題となる。

なお、本大会では、メインテーマの他、伝統的な行政管理の手法や、近年の行政学及び行政運営に大きな影響を与えてきた NPM やその後の行政管理理論に関する論考、近年我が国でも話題となることの多いガバナンスに関する論考、さらには各国において個別の行政課題にどのように対処しているか等についても様々なセッションが設けられ、数多くの報告がなされた。NPM については、行政学研究の場では既に時代遅れのものとなりつつあり、その次の行政及び行政理論の在り方が模索されているが、現実の行政への行政理論の適用という面で考えると、まだまだ NPM に基づく行政運営の手法は根強く残っている。このように、理論だけの検討ではなく、理論が現実にもどのように適用されているかについて、研究者と実務家（各国政府関係者等）が同じ場所で双方の立場から議論できるという点は、この IIAS の強みである。本大会では、例年に比較するとこうした報告が少なかったが、本報告書では、これらについても数編取り上げて紹介した。メインテーマに限らず、こうした研究動向について国際学会等で収集することの意義は大きい。さらには、こうした国際学会に参加することによって、会場において海外の研究者と直接交流することの意義は極めて大きいといえる。